

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 5 日現在

機関番号：32717

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2012

課題番号：22330238

研究課題名（和文）国際結婚家庭に育つフィリピン系・タイ系ニューカマーの学校適応に関する実証研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on School Adaption of Filipino and Thai Newcomer Children who brought up in an International Marriage Family

研究代表者

角替 弘規 (TSUNOGAE HIROKI)

桐蔭横浜大学・スポーツ健康政策学部・教授

研究者番号：10298292

研究成果の概要（和文）：日本およびフィリピンにおけるフィールドワークとインタビュー調査から明らかになったのは、第1にフィリピン系ニューカマーの子どもが国際移動を経験しつつ、家族の経済状況・定住志向・ジェンダーといった要因が交錯する中で自らの生き方の選択に迫られていること、第2にフィリピン人家族の子どもの養育においては、家族の経済的状況のみならず子どもの家族への編入経緯が影響を与えていること、第3に日本のフィリピン人のコミュニティでのキリスト教会の教育的意義と移民連鎖のメカニズム、第4に国際移動を行う中でフィリピン人女性がいかなる教育戦略をもって子どもの養育に当たっているかということである。

研究成果の概要（英文）：Our findings from interviews and fieldworks in Japan and Philippines are: first, Filipino children are faced with the choice of the way of life in affecting of some factors such as family economic conditions, settlement-orientation and gender norms while they coming and going between two nations. Second, in Filipino family, there are some affection to the ways of bringing up of children not only its economic conditions but also the children's history of incorporation to the family. Third, we note the educational significance of Christ Church in the Filipino community and make it clear the mechanism of chain immigration. And finally we find the educational strategies of Filipino women in transnational situation.

交付決定額

(金額単位：円)

|        | 直接経費      | 間接経費      | 合計         |
|--------|-----------|-----------|------------|
| 2010年度 | 2,600,000 | 780,000   | 3,380,000  |
| 2011年度 | 3,100,000 | 930,000   | 4,030,000  |
| 2012年度 | 3,800,000 | 1,140,000 | 4,940,000  |
| 年度     |           |           |            |
| 年度     |           |           |            |
| 総計     | 9,500,000 | 2,850,000 | 12,350,000 |

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：多文化教育・ニューカマー・フィリピン系ニューカマー・国際結婚・学校適応・ニューカマーの教育・トランスナショナル・フィリピン人コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

(1)ニューカマーと称される日本に長期滞在

する外国人が増加したのは、経済のグローバル化が進展し始めた1970年代以降である。

当初、フィリピンやタイからサービス業や風俗産業に就労する女性労働者が注目されたが、中国帰国者やインドシナ難民、さらには日系南米人など、様々な地域から様々な経緯で多くの人々が来日するようになった。その中で、本研究で焦点をあてているフィリピン系ニューカマーの研究蓄積は、国際労働移動とジェンダー規範に焦点を当てたものが多く、マクロな観点からフィリピン人女性の海外労働の背後にあるグローバルな国際分業の構造と、フィリピン社会に特有なジェンダー規範の構造を描き出している。また、日本の状況を射程に入れた研究では、フィリピン人女性の労働の背後にあるジェンダー規範とその再生産や、海外での出稼ぎ労働に従事するフィリピン人女性がその立場を受容する過程が明らかにされている。また、国際労働移動の送り出し側の事情に焦点を当てその構造も解明されている。さらに、日本に焦点を絞った研究としては、日本におけるフィリピン人女性のエンパワメントやネットワークの形成過程が検討されている。このような先行研究から明らかなのは、フィリピン系ニューカマーについては、母親の移動経路やその労働の背後にあるジェンダー規範に焦点を当てた研究が多く蓄積されてきているものの、日本人との国際結婚における家族の問題や、そこで生まれる子ども、さらには、それらの子どもの学校適応までを射程に入れた研究が見当たらないことである。

(2)一方、ニューカマーの子どもの学校適応に関する研究は、多くの研究蓄積があるものの、その研究対象は、これまで、中国帰国者、インドシナ難民、日系南米人など、エスニックグループに焦点をあてた研究が多く蓄積されてきた。これらに加え、エスニックグループを超えたニューカマーを対象として学校適応の問題も明らかにされてはいるものの、フィリピン系ニューカマーの子どもは、その比率が少ない上に、国際結婚の結果、子どもの国籍が日本となることから、その対象として看過されてきた。僅かな研究成果の中でも、子どもの学校適応を多角的に分析しているものはほとんど見当たらない。例えば在日フィリピン人女性による子育ての実態報告や、街にたむろするフィリピン人の子どもたちに対する民間団体による教育支援の事例、フィリピン人児童の学校経験の事例紹介にとどまっている。また、タイ系ニューカマーの子どもについては、管見の限り、研究が見当たらない。

(3)以上のような学術的背景に加えて、フィリピン系・タイ系ニューカマーは増加傾向であり、初来日は興行ビザなどの単身での労働による来日を経て結婚するというルートは、

今後も継続する可能性が高い。したがって、研究蓄積の少ないフィリピン系・タイ系ニューカマーの子どもの日本における学校適応の実態と、かれらが抱える問題、そして、それらを規定する社会的構造の解明は社会的にも急務の課題であると考えた。

## 2. 研究の目的

(1)本研究は、従来のニューカマー研究において見落とされてきたフィリピン系・タイ系ニューカマーの子どもの学校適応の実態を解明するとともに、かれらが固有に抱える教育課題を、その背後にある国際移動の構造や規範との関係で明らかにしようとするものである。先述のとおり、日本人との国際結婚家庭で育つフィリピン系・タイ系のニューカマーの子どもは、日本国籍を有し、送り出し国との関係が母親に限られるため、エスニシティに焦点化されたニューカマー研究の中では対象として看過されてきた。本研究では、本研究申請グループが長期にわたってフィールドワークを行ってきた神奈川県大和市に加えて、厚木市、川崎市、東京都新宿区大久保、宮城県石巻市などを対象とし、フィリピン系・タイ系ニューカマーの子どもの学校適応の状況を、学校・地域・家族の文脈、さらに、送り出し国との関係など多角的に明らかにすることを試みる。

(2)以上のような目的を達成するため、以下のような課題を設定した。

第一はフィリピン系・タイ系ニューカマーの子どもの学校適応の現状を把握することである。このため学校や地域の学習支援教室での参与観察、家族へのインタビュー調査を通じて、多角的な実態把握と状況分析を行った。

第二に地域固有の文脈とフィリピン系・タイ系のニューカマーの子どもたちの固有の文脈の交差という観点から、子どもの学校適応問題を把握する分析枠組みを提示することである。このため、調査対象地域として、本研究申請グループの代表者及び分担者が長期にわたって研究拠点としてきた神奈川県大和市に加え、新たに厚木市、川崎市、東京都新宿区大久保、宮城県石巻市を加えることで、地域ごとの比較を可能とし、またこれにより、多様な文脈の把握が可能となった。

第三にフィリピンにおける現地調査を行うことで、送り出し国における母親の教育経験、特に国際労働移動を一つの国策とするフィリピンでの女性の国際移動の事情と教育経験の関係、それらの要因と国際結婚家庭における教育戦略との関係といった複合的要因と子どもの学校適応との関係の解明を試みる。

### 3. 研究の方法

上記研究目的及び研究課題を達成するために、本研究申請グループが研究拠点としてきた神奈川県大和市に加え、同川崎市、同厚木市、東京都新宿区大久保をフィールドとして加え、各地域に担当者を割り振り、フィリピン・タイ系ニューカマーの子どもの学校適応に関するフィールドワークを多角的に行うこととした。また、研究期間中に東日本大震災が発生し、被災地に居住していたフィリピン人等の外国人にも様々な影響が生じていることが分かったため、宮城県石巻市をフィールドに加え、被災地におけるフィリピン人ニューカマーの聞き取り調査を行った。フィールドワークを行ったのは、上記地域と学校での参与観察を中心とし、さらにインフォーマントからの協力を得られた場合には、家族へのインタビューも行った。これらを通じて家族の教育戦略や父と母の間の教育に対する指向性の違いを明らかにするとともに、児童生徒の学校適応との関連を考察した。さらに、母親の出身国であるフィリピンに赴き、学校調査やコミュニティ調査を通して、送り出し国とホスト国の教育制度や教育環境の違いを検討することで、父、母、そして、子どもの間の教育に関わる葛藤状況を考察した。

### 4. 研究成果

(1) 神奈川県大和市では公立小学校の国際教室に学ぶフィリピン系ニューカマーの児童の家族インタビューを実施した。また、厚木市では外国籍生徒を対象とした学習支援教室に通う生徒の家族インタビューを実施した。いずれのインタビューにおいても日本への来日経緯や日本での生活状況、現地の家族との関係、児童の学校適応上の問題等について把握した。一方、東京都新宿区大久保地区ではキリスト教会に形成されたフィリピン系ニューカマーのグループについて参与観察を実施し、エンターテイナーとして来日したフィリピン系ニューカマーとは異なる来日経緯を有する国際結婚家庭の状況と背景について把握した。また、川崎市では川崎市ふれあい館ダガットクラブにおけるフィリピン人グループへのインタビューを実施した。

(2) 滞在／在日の形態を変えつつ増加しているフィリピン系ニューカマーのもと、かれらの子どもの日本社会での適応を検討する前段階として、親の教育に対する意識を、かれらをもつ資源との関係で考察することを試みた。まず、フィリピン系ニューカマーの来日の主要な経緯となる「興行」から国際結婚に伴う「日本人の配偶者等」、そして「定住」「永住」へのビザを切り替えてきた女性

を妻／母とするフィリピン系家族や、日系人のための「定住」ビザを取得して入国したフィリピン系家族は、母国に残してきた子どもを呼び寄せる際に、「トランスナショナルな家族の再構築」という課題を背負っていた。そもそもフィリピン系ニューカマーの来日は、日本の入国管理のもと、単身の女性が稼ぐことを目的とすることに限定される傾向があり、それは「家族中心主義」の指向に支えられてなされていた。したがって、家族の一員として、父母兄弟への仕送り、電話やインターネットなどによる緊密な連絡によって、共同生活をしなくとも「家族」としての紐帯を維持するという過程が見出され、ここに「トランスナショナルな家族」を確認できる。そして、そうした枠組みには、母国に残してきた子どもも含まれるが、子どもたちを日本に呼び寄せた後には、母国親族との紐帯を維持しつつ、親子が日本で生活するという、新たなトランスナショナル家族が構築された。このような「トランスナショナル家族の再構築」過程では、親と母国親族が一体となって、高い教育期待を子どもたちに向け、いい仕事につくために教育がいかに重要であるかを、子どもたちに伝達していた。そして、教育的価値を重視するトランスナショナル空間に埋め込まれ、家族中心主義に育つ子どもたちは、親や母国親族の教育期待に応えようと従順な態度を示していた。問題は、そうした教育的価値を実質的に支援するシステムとして、家族が機能していなかった点である。その背景には、経済的・文化的・社会的要因によって、親密な親子関係を構築できず、親が子どもの学習のために資源を運用・調達することがきわめて困難になっている状況が見出される。その中で、フィリピン人の親は家事手伝いや母国送還といったしつけの手法を通じて、子どもたちを親の期待に応える人間に育てようと努力するのだが、そうした過程が親の意図とは反して、子どもたちの学習意欲や行動を阻害し、親子の仲を一層疎遠にさせる結果をもたらしていることが明らかになった。家族からの具体的な支援がない状況で、親や母国親族からの重い教育期待を背負う子どもたちが、今後どのようにして進学の道を切り拓いていくのか、そして成長と共に親との葛藤関係をどのように調整していくのか、見守っていく必要があるだろう。

(3) 第二に、前述と同様の経緯で来日しながらも、「トランスナショナル家族の再構築」という課題を背負う以前のところで立ち往生するフィリピン系家族の姿も見られるということである。日本人男性との結婚により「日本人の配偶者等」のビザを得て、日本の滞在が許可されることになるフィリピン人女性は、結婚した日本人男性の性別役割分業

に対する意識の強さによっては、「専業主婦」という枠組みに留まることを余儀なくされた。そうした場合には、母国フィリピンの父母兄弟への仕送りもままならず、前夫との子どもを呼び寄せることも難しく、夫である日本人男性に依存した生活に陥っていた。ある事例では、結婚後間もないことと子どもが小さく子育てに手がかかることもあり、近隣のフィリピン人コミュニティとの接触もさほど多くなく、日本社会とも主に夫を通してのみのつながりとなっていることから、社会的孤立傾向が見られた。こうした状況下で、日本国籍である子どもにタガログ語を教えることを試みたり、フィリピンから教育のために子どもを呼び寄せようと考えたりするなど、いずれのケースでも教育意識の高さは見受けられたが、これは一方で、夫への依存と社会的孤立からの脱却を図り、夫婦間の権力関係の非対称性を打破するという戦略と見ることもできた。今後子どもの成長に伴って、このような夫に依存した資源のもとにあるフィリピン系家族が、どのような葛藤を抱え、それが子どもの教育の問題とどのように絡んでいくのかは注意深く見守る必要がある。

(4) 第三に、前述の経緯とは異なる流れとして、在日外国人家庭で家事労働に従事する「特定活動」ビザでの来日後、日本人男性（あるいは在日外国人男性）と結婚したフィリピン系家族、本研究では東京都新宿地区に在住する家族について検討した。こうした経緯で来日するフィリピン系ニューカマーは、その来日そのものが、個人的ネットワークという社会関係資本と文化資本である英語の2つの資源獲得によって実現しており、それはエンターテイナーとして来日する人たちの持ちうる資源とは明らかに異なっていた。したがって、彼女たちには「トランスナショナル家族の再構築」という課題は課せらず、課題があるとすれば「日本社会で幸せ暮らす」というものだが、彼女たちは、来日の際に資源となったネットワークと英語という二つを駆使しながら、日本での生活を安定したものにし、かつ、それらの資源を用いて子どもの教育にも熱心に取り組んでいた。このような安定した生活の中で、子どもたちは、「フィリピン人」というアイデンティティを前面に出すことはなく、明らかに厚木や大和地区の調査結果とは異なった様相を示していた。子どもたちの成長に伴い、どのような課題が浮上するのかについては、今後を見守る必要があるだろう。

ただ、このような安定的な彼女たちの生活を唯一脅かすものとして注目する必要があると思われるのが、日本社会にある「フィリピン人女性＝エンターテイナー」というまな

ざしである。これに対し、彼女たちは教会のネットワークのもと敬虔なキリスト教徒であることの主張とともに、エンターテイナーで来日した人との間に明確な境界線を引き、彼女たちの生活の中から「フィリピン人女性＝エンターテイナー」というまなざしを排除している。彼女たちの持つこのエンターテイナーに対する排他意識こそがエンターテイナーの女性たちの教会への参加を阻んでおり、それがエンターテイナーの社会的孤立に繋がっているともいえる。こうした親の意識が、子どもたちの成長とともに、どのような課題が提示されることになるかについても注意する必要があるだろう。

(5) 日本の出入国管理のもと、フィリピン系ニューカマーの来日には、いくつかの異なる経緯があり、その違いが日本社会でのフィリピン系家族の有り様を方向づけており、それが子どもの教育に対する意識の違いと関連していた。社会関係資本や文化資本を多く有する家族は、一般的に日本社会で教育熱心とされる振る舞いと同一振る舞いが見られるのに対し、そうした資源が多くない家族では、「家族」としての緩やかな紐帯の中で、その資源の過不足を補っているが、それが今後のかれら家族の生活の安定につながるのかは定かではなかった。またそうした資源が一層不足すれば、社会的孤立に至りかねない状況にあるフィリピン系ニューカマーもいた。このように、フィリピン系家族の場合、フィリピン系ニューカマーの来日以前、あるいは、日本人男性との結婚前の資源の獲得状況が、日本社会でのフィリピン系家族の現在の有り様をある程度方向づけている様子がうかがえた。

(6) 以上の知見を踏まえて、平成 23 年度には 11 月中旬から約 2 週間にわたってフィリピン現地調査を実施した。調査地はカヴィテ、カタンデュアネス島、オロンガポ、シブヤン島、バタアン、メトロマニラおよびその近郊、ミンダナオ島ダバオと多岐にわたった。調査においては日本におけるインタビュー調査の対象となったフィリピン人の家族に対してインタビュー調査を実施した他、来日したフィリピン人児童・生徒が来日前に通っていた現地の公立・私立の小学校、ハイスクールを訪問しインタビュー調査を行った。またメトロマニラにおいては海外居住フィリピン人委員会 (Committee on Filipinos Overseas) への訪問や、DAWN (Development Action for Women Network) といった民間支援組織への訪問調査やキリスト教会への訪問も実施した。家族インタビューは約 20 件、学校訪問も約 20 件にのぼった。

(7)以上のフィールドワーク及びインタビュー調査等を通して、第1にフィリピン系ニューカマーの子どもが国際移動の中で経験する家族経験とそれらが学業達成にどのような影響を与えているかについてトランスナショナルな視角から検討し、家族の経済状況や定住志向、そしてジェンダーの3つの要因が交錯し、家族のケアを重視するか個人の学業達成を重視するかを選択に影響を与えていることを明らかにした。

第2に日本に在住するフィリピン人家族が日本に定住するようになる長期の過程を経て非常に複雑な家族構成を持つ傾向にあることに着目し、その子どもの養育に当っては家庭に経済的状況が大きく影響を与えることに加え、その子どもがどのようにして現在の家族に編入されているのかといった子どもの来歴も影響を与えている可能性があることを指摘した。

第3に日本のフィリピン人のコミュニティにおけるキリスト教会が果たす役割について検討し、その教育的意義を明らかにするとともに、特定の地域から特定の地域に移民が行われる移民連鎖をフィリピン人のネットワークを事例として明らかにした。

第4に日本におけるフィリピン人女性の教育戦略について、それぞれのフィールドに見られる固有の文脈から生じる個々のニューカマーの抱える文脈との関連において明らかにした。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 9 件)

- ① 角替弘規、家上幸子、清水睦美、フィリピン系ニューカマーの教育意識に関する一考察—大和市の国際結婚家庭の事例を中心に—、桐蔭論叢、査読無、第24号、2011年、89-97
- ② 額賀美紗子、トランスナショナルな家族の再編と教育意識—フィリピン系ニューカマーを事例に—、和光大学現代人間学部紀要、査読無、第5巻、2012年、7-22
- ③ 金侖貞、フィリピン人女性の主体性確立とコミュニティ形成—地域教育活動を事例に—、人文学報、査読無、第456巻、2012年、1-20
- ④ 角替弘規、フィリピン系ニューカマー生徒の学校適応に関する一考察、桐蔭論叢、査読無、第26号、2012年、193-202
- ⑤ 三浦綾希子、フィリピン系エスニック教

会の教育的役割、教育社会学研究、査読有、第90号、2012年、191-212

- ⑥ 三浦綾希子、フィリピン系エスニック教会における若者グループの機能と変容、異文化間教育学会奨励研究論集、査読有、第2号、2012年、35-54
- ⑦ 坪田光平、興行ビザの厳格化とフィリピン海外就労者政策、社会学研究、査読有、第92号、2013年(掲載決定)
- ⑧ 角替弘規、フィリピン系ニューカマー家族の教育戦略、桐蔭論叢、査読無、第28号、2013年、129-137
- ⑨ 三浦綾希子、フィリピン系ニューカマーのネットワーク形成と教育資源、異文化間教育、査読有、第37号、2013年、116-126

[学会発表] (計 11 件)

- ① 角替弘規、家上幸子、三浦綾希子、額賀美紗子、金侖貞、清水睦美、フィリピン系ニューカマーと国際結婚—教育に対する意識と資源の多様性に注目して—、日本教育社会学会第62回大会、2010年9月8日、関西大学
- ② 三浦綾希子、フィリピン系ニューカマーの教育意識と教育資源—英語とネットワークの重要性に注目して—、第4回多言語・多文化教育研究全国フォーラム、2010年11月27-28日、東京外国語大学
- ③ 三浦綾希子、フィリピン系ニューカマー1.5世の若者のライフストーリー—トランスナショナルな経験とネットワーク形成—、異文化間教育学会若手交流研究会、2011年1月22日、駒澤大学
- ④ 三浦綾希子、フィリピン系ニューカマー1.5世・2世のネットワーク形成—教会を中心に—、第32回異文化間教育学会、2011年6月11-12日、お茶の水女子大学
- ⑤ 金侖貞、フィリピン人女性の主体性確立とコミュニティ形成—地域教育活動を事例に—、日本社会教育学会第58回研究大会、2011年9月17日、日本女子大学
- ⑥ 角替弘規、フィリピン系ニューカマー生徒の不登校現象に関する一考察、日本教育社会学会第63回大会、2011年9月23-25日、お茶の水女子大学

- ⑦ 三浦綾希子、エスニック教会の教育的役割—フィリピン系ニューカマーを事例として—、日本教育社会学会第 63 回大会、2011 年 9 月 23-25 日、お茶の水女子大学
- ⑧ 角替弘規、フィリピン系ニューカマー家族の教育戦略—母国親族の教育意識と日本における教育戦略—、日本教育社会学会第 64 回大会、2012 年 10 月 27-28 日、同志社大学
- ⑨ 額賀美紗子、「家族のケア」と「学力圧力」の狭間で—フィリピン系ニューカマー生徒の家族再編過程—、日本教育社会学会第 64 回大会、2012 年 10 月 27-28 日、同志社大学
- ⑩ 三浦綾希子、移動の連鎖と教育戦略—フィリピン系ニューカマーを事例として—、日本教育社会学会第 64 回大会、2012 年 10 月 27-28 日、同志社大学
- ⑪ 坪田光平、震災後の一時帰国に見るフィリピン系第 2 世代への教育戦略—教会におけるフィリピン人コミュニティを通して—、日本教育社会学会第 64 回大会、2012 年 10 月 27-28 日、同志社大学

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

角替 弘規 (TSUNOGAE HIROKI)  
桐蔭横浜大学・スポーツ健康政策学部・教授  
研究者番号：10298292

### (2) 研究分担者

清水 睦美 (SHIMIZU MUTSUMI)  
東京理科大学・理工学部・准教授  
研究者番号：70349827

中島 智子 (NAKAJIMA TOMOKO)  
プール学院大学・国際文化学部・教授  
研究者番号：80227793

児島 明 (KOJIMA AKIRA)  
鳥取大学・地域学部・准教授  
研究者番号：90366956

額賀 美紗子 (NUKAGA MISAKO)  
和光大学・現代人間学部・講師  
研究者番号：60586361

金 侖貞 (KIM YUNJEONG)  
首都大学東京・人文科学研究科・准教授  
研究者番号：40464557

### (3) 研究協力者

家上 幸子 (IEGAMI SACHIKO)  
NPO 法人教育支援グループ Ed.ベンチャー・  
事務局長

榎井 縁 (ENOI YUKARI)  
大阪大学・未来戦略機構第五部門・特任准  
教授

呉 永鎬 (O YONGHO)  
一橋大学大学院社会学研究科、日本学術振  
興会特別研究員

チューブ・サラーン (CHUOP SARARN)  
日本大学大学院文学研究科

坪田 光平 (TSUBOTA KOUHEI)  
東北大学大学院教育学研究科

照山 絢子 (TERUYAMA JUNKO)  
慶應義塾大学・先端研究センター・共同研究員

羽田野 真帆 (HATANO MAHO)  
浜松大学・健康プロデュース学部・助教

ましこ ひでのり (MASHIKO HIDENORI)  
中京大学・国際教養学部・教授

松波 めぐみ (MATSUNAMI MEGUMI)  
公益財団法人世界人権問題研究センター・  
専任研究員

保坂 克洋 (HOSAKA YOSHIHIRO)  
立教大学大学院文学研究科

三浦 綾希子 (MIURA AKIKO)  
一橋大学大学院社会学研究科